



2024年6月15日
第706号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替00960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 増田 俊道
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

第36回定期大会 変化する学びの場 教育の公平の追求を!

第36回定期大会を5月25日にエルおおさかで開催しました。昨年度からオンラインの併用をやめ、対面の実施としている定期大会ですが、コロナ禍を挟んだここ数年、直接参加する組合員が減っています。定期大会は今後の組合の方針・運営を議論する大切な場です。特に今は、持続可能な組合のあり方を更に追及していく必要が出てきています。引き続き、活動への理解、協力、そして参加を呼びかけていきたいと思えます。

例年、4つの分科会を持っていましたが、今年はテーマを3つに絞り、昨年、行っていた「今後の組合活動」というテーマの分科会の内容を全体に問いかけることにしました。



第1分科会 私学の無償化

世帯年収にかかわらず私立高校授業を無償化するという大阪府の発表は大阪のみならず近隣府県にまで影響を及ぼし大きく注目をされました。2008年の橋下知事就任以来、私学と公立の競争を煽る政策は2024年度入試では、公立高校の133校中66校(およそ半分)の定員割れを引き起こすまでとなりました。そこで、

分科会では改めてこれまでの経緯と私学無償化によって起こる問題について議論しました。分科会の冒頭、市原副執行委員長から私学無償化についての説明を行いました。私学経営に関する内容は複雑ですが、大阪の私学の特徴として、国庫からの補助となる経営費補助が全国でワースト2の低さでありながら、授業料は全国1位となっています。一方、支出項目が定められている施設設備費は非常に低くなっています。授業料63万円までが無償とされますが、施設設備費はその対象とならないことから、様々な名目で引き上げることが可能となります。参加者からは、親の立場からは大学の付属校へ進学させたいという思いと、そのような選択肢は学力が高く、家庭の経済状況が良い生徒に偏ったメリットになるという危惧の表明もありました。また、朝鮮学校への補助金の復活のためにも使われるべきとの意見もありました。

大阪の公教育の行方を大きく変える政策に注視し続けなければなりません。



第2分科会 公立小・中学校の統廃合・学校群

20名が参加しました。自己



紹介の中で、それぞれが認識している各地の小中一貫校、義務教育学校への流れや状況を報告し、考えられる問題点や見えてきている課題について交流しました。

少人数、小規模校の良さが認識されているにも関わらず、デメリットが強調され、教育論や地域の実情を無視した統廃合・小中一貫校化が進められていること、新設の小中一貫校には予算が付き、教育効果があるように見せかけていること、背景には、総務省の「公共施設縮減計画」があることを再確認しました。

学校群の問題では、堺支部から報告がありました。教育委員会主導ではないため、市教委と交渉しても埒があかない状況のようです。総合教育会議、特別顧問制度などを利用し、維新の市長が強引に進め、教育行政の主体が問われています。学校は地域住民にとって中核となる場所であり、市民の財産でもあること、学校の大規模化で子どもの状況悪化が危惧されること、支援の必要な児童・生徒のことは考えられず、強者の論理で統廃合・小中一貫校化が進められていることを問題提起し、終わりました。

第3分科会 英語で運営

英語を第一言語とする組合員たちが主となる分科会です。参加した組合員たちからは、職場における差別の問題、無期雇用転換を回避しようとする法人の問題などが話し合われました。SNSを活用して広く発信することでさらに多くの仲間と繋がることできるという意見もありました。また、ボーナスなど賃金にかかる問題も重要です。尼崎市で働くALT(外国語指導員)の組合員たちからは、改正地公法が施行された2020年度以降、ボーナスを含めて一切の賃上げがない状況から、公平委員会へ措置要求を行っていることが報告されました。長年、同じ自治体で働き続け、教育に貢献しているのですから、他の職員と同様に賃上げを検討されるべきです。



分科会の後で行われた全体討論では、今後の組合のあり方や教育問題に関する意見、様々な市民活動との連帯や北九州から駆けつけた組合員からのアピールもありました。

24年度方針については、堺支部からの修正案を受け入れたものが採択されました。

執行部一同、24年度もみなさんとともに頑張っていきたいと思います。(執行部)

スト権批准投票を!!

6月21日(金)18:30 選挙管理委員会が開票

新しい日常は20人学級から

教育現場の労働者が 誰でも入れる みんなでつくる教育合同

中教審 質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について

5月半ばから、定額働かせ放題と評判の悪い教職調整額を4%から10%以上という報道がされていますが、これは中教審の「質の高い教師の確保特別部会」が5月13日に公表した審議のまとめの中に書かれたからです。

教員の欠員が解決しない状況において、質の高い教師にこだわる文科省には、ズレを感じます。

不登校児童生徒数急増、病欠休職者過去最多、採用試験倍率低下など、学校から人が離れていっています。特別部会は、その原因を課題の複雑化・困難化としている場面が多いが、本当にそれでしょうか。半世紀以上前にできた「給特法」にしがみつき、多忙な業務は自発的なもの、超勤

は4項目以外ないなどと言っているようでは、学校に先生は集まらないでしょう。

新しい中身としては、勤務間インターバル11時間の確保。業務の持ち帰りはしないことを強化したいのか？なぜ、持ち帰るのかの分析、解決なしで、一定時間以上の継続した休憩時間を取れと語るのはいかなものか。

学校内外との連携・調整機能を充実させるための「新たな職」の創設。しかも、新たな級、新たな給料表でとっています。こんな職の人が張り切ると仕事が増え、仕事の精選の逆行に繋がるでしょう。現場が望んでいるのは、乗ずる数のUPによる定数の是正、現場の教員を増やすことですが、それは考えないようです。

昔あった生活指導担当の加配、業務支援員の配置促進、担任に手当等の提案は悪くはありませんが、正規雇用者の給料を下回っている再任用教員や講師に担任を持たせていることへの言及はありません。

学校で働いている時間を「勤務時間」と改めず「在校時間」という言葉を抗議しても、使います。働く意欲に悪影響を及ぼしていることに気付かないようです。

教員の有給休暇の年間平均取得日数が小中とも、約2日増加し、教育委員会や学校の尽力の成果としています。夏季の閉庁日の日数が増える傾向にある上、閉庁日が閉校になってしまっていることはないでしょうか。閉庁日に有休を使っている人が増えたこと

が増加の要因ではないでしょうか。文科省に調査を要求したいと思います。

質の高い教師の確保といながら、教員免許制度のハードルを低くするようなことをいったり、管理職の手当や本給の改善はいうが、事務職や支援スタッフは置き去りです。

高田晴美（副執行委員長）

当面の日程

- 6月23日（日）沖縄慰霊の日
13:00~14:00 スタンディング同時行動
SPOT: JR大阪駅南口 JR大正駅前
JR京橋駅ガード下 天王寺公園東口
トボシカメ梅田店北東角
- 7月13日（土）PLP会館・5F
14:00 開演「日本の植民地を問う」
講演: 駒込 武さん 松岡 環さん
- 7月21日（日）エルおおさか6F
第14回「日の丸・君が代」全国集会
10:00~16:30 講演と報告 デモあり

文化おちこち (267) 書のワンポイントレッスン

2. 点画の重さに対する方向(方位)と長さ

私の世代が知る一般的な建造物は木造です。3Dプリンター等による建築は存在していません。建造物は下部から建てていきますが、文字はそれを上部から行うという作業です。



木造建造物を構築する大きな要素として、「柱」と「梁」があります。これを文字に置き換えると、「柱」が「縦画」、「梁」が「横画」です。「柱」と「梁」では、柱が太く梁が細い。それをそのまま置き換え

ると、縦画よりも横画が細い訳です。また、上部に極端に長い梁を配することは、その建造物を不安定にしてしまうことも容易に想像できると思いますので、文字の場合も上部に長い点画を配することは好みません。

挿図に板の上に鉄球を置いた絵を二枚書きました。どちらか重たく感じますか。ほんの少しのことながら、板の方向(方位)が変わるだけで随分重さに対する印象が変わります。

文字も同様に、下部の点画の方向により上部の重みに耐えかねているようになるより、底面で全体をしっかりと支えているという印象を作る事が必要です。

(てらはく)

「毫(ふで)を揮(ふる)う」
てらはく先生の揮毫動画
TV登場!

てらはく先生の揮毫動画が書道のパフォーマンスとはどういうものかという説明の中で使用され、5月にBSフジで放映され、6月にはNHK WORLDの番組内で再放送3回されます。

戦争を煽る教科書はいらない

2024年 中学校教科書採択

6月1日 国労会館で、来年度から使用される中学校教科書採択に向けて、大阪での維新をはじめとする右派の動向、議会活動を通じて育鵬社、自由社を推す動きが報告されました。各市町村教育委へのアンケート結果から、採択に向けての透明化、民主化がより求められました。具体的に教科書の内容の検討では、今回、特に注目されるのが、「令和書籍」の歴史教科書が検定合格したことです。戦前の国定教科書「国史」のような教科書を文科省が認めたことは教科書採択の歴史の大きな転換点になるような大きな問題です。また、「GIGAスクー

ル構想の実態と問題点」の特別報告では、教員不足と働き方改革をICTで乗り切ろうとしているのではないかな等の指摘がありました。これから開かれるそれぞれの教科書展示会に行き、市民アンケートに採択してほしい教科書、採択してはいけない教科書をハッキリ書きに行ってくださいというアピールで集会を終わりました。

山口昌孝（書記次長）



EWA 2018年、吉村大阪市長はサンフランシスコ市長へ1957年以来の姉妹都市関係解消の書簡 ▼三人の若い女性の立像からなる「慰安婦像」及びその碑文を公有にしたことが理由 ▼両市の衛星都市である豊中市(筆者が

60年居住)とサンマテオ市は60年来の姉妹都市 ▼吉村市長の「絶縁状」に同市初の黒人女性市長のリード氏は ▼我々2都市の市民間に存在している関係を1人の市長が一方的に終わらせることはできない